

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2014

課題番号：23243032

研究課題名(和文) 比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析

研究課題名(英文) Toward Comparative Transition Economics: A Meta-Analysis of the 20-Year History of Post-Communist Transition to a Market Economy

研究代表者

岩崎 一郎 (Iwasaki, Ichiro)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：70323904

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 31,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトは、先行研究のメタ分析及び独自の実証分析を介して、旧ソ連・中東欧諸国を中心とする世界のあらゆる旧社会主義移行諸国を研究対象とした「比較移行経済論」の先駆的創出と当該研究成果の国際的発信を、その目標に掲げて実施された。より具体的には、移行経済研究分野において、過去及び現在最も争点となっている研究テーマについて、過去四半世紀におけるその論争の流れを追跡・再構築化した上で、理論研究の含意と実証分析の諸成果との間の対応関係を詳細に検討した。研究成果は、我が国を代表する経済学雑誌『経済研究』に、2度の小特集として発表された他、内外の査読雑誌に多数受理・掲載された。

研究成果の概要(英文)：This project aimed to develop research in comparative transition economics in Japan through a meta-analysis of the 25-year history of the systemic transformation toward market economies in Central and Eastern Europe and the former Soviet Union. More specifically, we conducted a comprehensive study of the literature on transition economies published during the past quarter century and reexamine the relationship between its theoretical implications and empirical evidence. In doing so, we focused on the most heated controversies, including choices of transition strategies, the social impacts of economic transformation, integration into the world economy, and enterprise restructuring. Main research outcomes were published in Japanese and international refereed journals.

研究分野：移行経済論

キーワード：比較経済 移行経済 市場経済化 メタ分析 旧ソ連・中東欧

1. 研究開始当初の背景

(1)ソ連邦及び中東欧諸国における社会主義計画経済の放棄と、それに引き続く資本主義市場経済を標榜した社会・経済体制転換の試みは、20世紀の世界経済史を象徴する出来事となったが、この歴史的画期も、その契機を1989年11月の「ベルリンの壁」崩壊に求めるとするならば、既に四半世紀以上の年月を経たことになる。この25年という期間は、我が国を含む主要先進国経済に比肩するほど洗練された市場経済メカニズムを樹立するためには短すぎることは、ソ連・中東欧諸国の現状を見ても明らかである。

(2)しかしながら、25年という歳月は、計画経済制を廃止し、市場経済を国民経済システムの根幹に据えようとするに当たって、それを実行しようとする国々が、数多ある政策課題の中でも、とりわけどの課題に政府や国民の改革努力を傾注しなければならないのか、また、計画経済から市場経済への体制転換過程で、とりわけ当該諸国にどのような社会・経済的困難が惹起するのかを特定し、これらの政策問題や経済現象を、理論的・実証的に吟味するには十分な期間だとも云える。実際、この四半世紀に亘る同分野の研究蓄積は、質・量共に相当のものがあり、それらは、全体として「移行経済論」と総称される現代経済学の一大研究分野に育っている。

(3)一方、同分野の研究業績は、特定の国や良くて狭い範囲の地域を対象としたアドホックな個別研究が圧倒的多数を占めており、更に、これら一連の現地調査や実証研究と、理論的研究との間には、残念ながら、緊密な相互リンケージが十分に確保されていない。無論、この問題点の解消を狙って、移行経済研究の全体像を概括しようとする試みが、これまでに全く無かった訳ではないが、それらは、世界的に見ても極めて希少な存在であり、いわんや、日本国内におけるこの種の研究活動は、ほぼ皆無と云ってよい状

況にある。移行経済論という分野が一定の研究基盤を固めつつある今日、この学問的状況は、我が国においても、また国際的にも、打破されるべき期に達していた。

2. 研究の目的

上述の経緯と現状を踏まえて、本研究プロジェクトは、先行研究の体系的レビューとメタ分析を介した、市場経済化四半世紀の理論的・実証的な総括を主目標に掲げた。

3. 研究の方法

(1)本研究プロジェクトの実施期間は、平成23年度から平成26年度までの4年間であり、あえて大別すれば、平成23年度は「論争追跡・再構築段階」、平成24年度は「メタ/実証分析段階」、平成25年度は「研究成果集約段階」、最終平成26年度は「研究成果公表段階」と位置付けられる。我々研究チームは、移行経済研究における最も重要かつ論争的な政策課題及び経済現象として、5分野15研究テーマを選出し(プロジェクト開始当初は4分野12研究テーマであった)、これらの研究課題に、海外の研究者・研究機関とも協同しつつ、研究代表者及び研究分担者計8名のプロジェクト・スタッフで取り組んだ。

(2)具体的には、分析期間や対象国が異なる様々な実証分析の諸結果を、メタ分析という手法によって統合する、個々の研究テーマについて、過去の研究とは一線を画した独自の理論研究や実証分析も行い、この意味でも移行経済研究分野に新たな貢献をもたらす、先行業績の渉獵対象を、特定の国や地域に一切限定しないという原則を首尾一貫追求することで、従来の研究において問題視されている所謂「地域性バイアス」を克服する、という研究作業を通じて、移行経済研究に体系的な総括を加え、その全体を「比較移行経済論」として結晶化させる活動を展開した。

4. 研究成果

(1) プロジェクト初年度に当る平成 23 年度は、「論争追跡・再構築段階」に当たるが、その具体的作業課題は、対象研究テーマに関する国際的論争の形成に一定の寄与が認められる理論的・実証的研究業績及び関連研究資料の広範な収集と内容整理である。この際、実証成果のメタ分析という本研究プロジェクトの主要目的を意識して、統計的・計量経済学的実証研究の収集に特に注力した。欧米諸国や日本国内での獲得が困難な文献及び研究資料は、プロジェクト・スタッフがこれまでに培った中東欧及び旧ソ連諸国の科学アカデミー(ハンガリー科学アカデミー附属社会学研究所, モルドヴァ科学アカデミー附属経済・金融・統計研究所, ブルガリア科学アカデミー附属経済研究所等)及び高等教育機関(ロシア連邦国立大学高等経済院, ウクライナ Kiev-Mohyla Academy 大学, ルーマニア国立ブカレスト経済大学等)との公式・非公式な協力・提携関係や人脈を活用して、その収集を図った。この結果、プロジェクト全体で合計 2,855 点の文献及び研究資料の発掘と入手先の特定を行うことができた。1 研究テーマ当たりの平均文献・資料数は 238 点に達し、当初の目標であった 100 点を大幅に上回った。また、その約 90%については、電子ファイルやハードコピー等での獲得も完了した。また、プロジェクトメンバーの多くは、中東欧、ロシア、中央アジア諸国での研究者、研究機関及び政府関係者等に対する聞き取り調査も実施し、対象研究テーマの背景事情や当事者による今日的評価の把握を行った。更に我々は、依然未着手ないし十分に掘り下げられていない移行経済研究関連の論点に関して独自の実証研究も同時並行的に進め、その成果の一部を学術図書や雑誌論文として発表し、また学会、国際コンファレンス及びワークショップの場で、研究者や一般市民に向けて発信した。

(2) 続く平成 24 年度は、平成 23 年度における「論争追跡・再構築段階」の研究成果を踏まえた「メタ/実証分析段階」に当たる。「論争追跡・再構築段階」での具体的作業課題が、対象研究テーマに関する理論的・実証的研究業績及び関連研究資料の広範な収集と内容整理であったとすれば、「メタ/実証分析段階」は、収集文献の包括的サーベイを通じた市場経済化 20 年史における論争展開過程の整理と再構築化、実証分析結果のデータベース化、並びに当該データベースに基づくメタ分析を、その主要な作業課題とした。この結果、メタ分析の主要研究課題に掲げたテーマの中でも、特に「社会主義破綻の経済倫理」、「市場経済化プロセスの経路依存性」及び「外国資本と体制転換」の 3 テーマについては、平成 25 年度にその最終成果を発表し得るまでに研究作業が進捗した。また、残る 9 テーマについても、収集文献の整理と内容把握及び実証分析結果のデータベース化が大幅に進んだ。この他、我々は、平成 23 年度と同様に、中東欧やロシアにて研究者、研究機関及び政府関係者に対する聞き取り調査を実施し、対象研究テーマの背景事情や当事者による今日的理解の把握を行った。これら現地調査結果は、上述したメタ分析の結果解釈やその現代的意義の評価に役立てた。

(3) プロジェクト第 3 年度に当たる平成 25 年度は、主として、平成 24 年度から本格化した「メタ・実証分析段階」の継続、並びに「文献サーベイ及びメタ分析結果の整理・統合と論文化段階」の推進を図った。この結果、「社会主義破綻の経済倫理」、「市場経済化プロセスの経路依存性」及び「外国資本と体制転換」の 3 テーマについては、その最終成果が、我が国の代表的経済学雑誌『経済研究』に掲載された。また、研究テーマ「外国資本と体制転換」については、外国直接投資(FDI)の決定要因、FDI のマクロ経済成長効果、FDI の技術移転・生産性波及効果という研究領域

毎に細分化されたメタ分析も行った。また、我々は、中東欧・旧ソ連諸国の市場経済化と環境問題との因果関係を検証した一連の研究の重大性に鑑みて、当該研究テーマに関するメタ分析も新たに試み、その中間的研究成果を査読雑誌『比較経済体制研究』に投稿し、受理された。以上の進展を踏まえて、我々は、メタ分析主要研究課題を、当初の4分野12テーマから5分野15テーマに拡張することとした。即ち、環境問題のメタ分析は、「市場開放と世界経済への統合」研究班の新たな研究課題に加え、一方、FDIのメタ分析に関する3テーマは、「外国資本・多国籍企業・体制転換」研究班の課題として独立させたのである。また、残る9テーマについても、平成25年度中に、収集文献の整理・内容把握及び実証結果のデータベース化を進めた。

(4)プロジェクト最終年度に当たる平成26年度は、平成25年度に引き続き「文献サーベイ及びメタ分析結果の整理・統合と論文化段階」の達成を図るべく、鋭意研究活動を推進した。この結果、「急進主義対漸進主義：移行戦略論争の体系的レビュー」、「貧困の決定要因」及び「移行経済の人的資源管理」の3テーマについては、その最終成果が、再び『経済研究』に小特集企画として掲載された。更に、「外国直接投資とマクロ経済成長」及び「外国直接投資と企業再建：外資所有効果と生産性波及効果」の2テーマに関する研究成果も、World Development 及び『比較経済研究』にそれぞれ受理・掲載された。また、我々は、プロジェクト研究期間に得られた公表・未公表の研究成果を広く社会に還元すべく、平成27年1月に公開ワークショップ「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」を都内で開催した。同ワークショップには、多数の学識者及び一般市民が参加し、非常に活発な討論及び質疑応答が行われた。当該ワークショップの他、我々は、国内外の学会及び国際コンファレンスの場で、研究成果の口

頭報告を行い、参加者から大きな注目を得た。とりわけ、平成26年9月にブダペストで開催された欧州比較経済学会における本研究プロジェクトのパネルセッションは、最終日最終スロットでの実施にもかかわらず大変盛況であり、大きな手ごたえを感じる一瞬となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計94件)(内査読論文54件)

[1] Iwasaki, I. and Suzuki, T., “Radicalism versus Gradualism: An Analytical Survey of the Transition Strategy Debate,” *Journal of Economic Surveys*, 査読有, Vol. 29, 2015. (Early view: doi: 10.1111/joes.12110)

[2] 雲和広 「移行経済諸国における所得貧困研究：貧困決定要因変化のメタ分析」『経済研究』, 査読有, 第66巻, 2015年, 72-93頁. (http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=66&no=1&page_s=72)

[3] 堀江典生・雲和広 「欧州移行経済における社会主義的遺制と人事労務管理：体系的レビュー」『経済研究』, 査読有, 第66巻, 2015年, 55-71頁. (http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=66&no=1&page_s=55)

[4] 岩崎一郎・鈴木拓 「急進主義対漸進主義：移行戦略論争の体系的レビュー」『経済研究』, 査読有, 第66巻, 2015年, 35-54頁. (http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=66&no=1&page_s=35)

[5] Iwasaki, I. and Tokunaga, M., “Macroeconomic Impacts of FDI in Transition Economies: A Meta-Analysis,” *World Development*, 査読有, Vol. 61, 2014, pp. 53-69. (doi:10.1016/j.worlddev.2014.03.022)

[6] 鈴木拓 「旧社会主義諸国の体制転換における戦略論争史：急進主義対漸進主義」『帝京経済学研究』, 査読無, 第47巻, 2014年, 39-70頁. (<https://appsv.main.teikyo-u.ac.jp/tosho/tos4-2.html>)

[7] 岩崎一郎・徳永昌弘 「外国直接投資と生産性波及効果：移行経済研究のメタ分析」『比較経済研究』, 査読無(招待論文), 第51巻, 2014年, 1-29頁. (https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjce/51/2/51_

[8]徳永昌弘「中東欧諸国の体制移行と環境問題：体系的レビューによる比較分析の試み」『比較経済体制研究』, 査読有, 第 20 巻, 2014 年, 7-24 頁 .

[9]岩崎一郎・徳永昌弘「外国資本と体制転換：市場経済化 20 年史のメタ分析」『経済研究』, 査読有, 第 64 巻, 2013 年, 353-378 頁 . (http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=64&no=4&page_s=353)

[10]溝端佐登史・堀江典生「市場経済移行と経路依存性：体系的レビュー」『経済研究』, 査読有, 第 64 巻, 2013 年, 338-352 頁 . (http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=64&no=4&page_s=338)

[11]上垣彰・杉浦史和「社会主義経済システム破綻の政治経済学：体系的レビュー」『経済研究』, 査読有, 第 64 巻, 2013 年, 320-337 頁 . (http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=64&no=4&page_s=320)

〔学会発表〕(計 160 件)(内招待講演 26 件)

[1]雲和広「移行経済諸国における所得貧困研究：貧困決定要因変化のメタ分析」比較経済体制学会第 13 回秋季大会, 2014 年 10 月 25 日, 西武文理大学(埼玉県狭山市) .

[2]Sugiura, F., “Political Economy of the Failure of the Socialist Economic System: A Systematic Review,” EACES 13th Bi-annual Conference, September 6, 2014, Corvinus University (Budapest, Hungary).

[3]Suzuki, T., “Shock Therapy versus Gradualism: A Systematic Review of Transition Strategy Debate,” EACES 13th Bi-annual Conference, September 6, 2014, Corvinus University (Budapest, Hungary).

[4]Mizobata, S. and Horie, N., “Market Transition and Path-Dependency: A Systematic Review,” EACES 13th Bi-annual Conference, September 6, 2014, Corvinus University (Budapest, Hungary).

[5]Iwasaki, I., “Technology Transfer and Spillovers from FDI in Transition Economies: A Meta-Analysis,” EACES 13th Bi-annual Conference, September 5, 2014, Corvinus University (Budapest, Hungary).

[6]Tokunaga, M., “FDI and Transition: A Meta-Analysis,” EACES 13th Bi-annual Conference, September 5, 2014, Corvinus

University (Budapest, Hungary).

[7]鈴木拓「急進主義対漸進主義：移行経済研究の体系的レビュー」比較経済体制学会第 54 回全国大会 2014 年 6 月 8 日, 山口大学(山口県山口市) .

[8]徳永昌弘「中東欧諸国の体制移行と環境問題：体系的レビュー」比較経済体制学会第 54 回全国大会 2014 年 6 月 8 日, 山口大学(山口県山口市) .

[9]Iwasaki, I., “Macroeconomic Impacts of FDI in Transition Economies: A Meta-Analysis,” MAER-NET 2013 Colloquium, September 7, 2013, University of Greenwich (London, UK).

[10]岩崎一郎・徳永昌弘「外国資本と体制転換」比較経済体制学会第 53 回全国大会, 2013 年 6 月 1 日, 新潟大学(新潟県新潟市) .

[11]上垣彰・杉浦史和「社会主義破綻の経済論理：体制的レビュー」比較経済体制学会第 53 回全国大会 2013 年 6 月 1 日, 新潟大学(新潟県新潟市) .

[12]溝端佐登史・堀江典生「市場経済移行と経路依存性」比較経済体制学会第 53 回全国大会, 2013 年 6 月 1 日, 新潟大学(新潟県新潟市) .

〔図書〕(計 17 件)

[1]杉浦史和著『未払問題の政治経済学：移行初期ロシアの経済混乱からの考察』文眞堂, 2015 年 . (近刊)

[2]岩崎一郎・菅沼桂子著『新興市場と外国直接投資の経済学：ロシアとハンガリーの経験』日本評論社, 2014 年, 290 pp .

[3]雲和広著『ロシア人口の歴史と現在』岩波書店, 2014 年, 208 pp .

[4]徳永昌弘著『20 世紀ロシアの開発と環境』北海道大学出版会, 2013 年, 338 pp .

[5]Iwasaki, I., Makó, Cs., Szanyi, M., Csizmadia, P. and Illéssy, M., *Economic Transformation and Industrial Restructuring: The Hungarian Experience*, Maruzen, 2012, 296 pp.

[6]雲和広著『ロシアの人口問題：人が減りつつける社会』東洋書店, 2011 年, 70 pp .

[7]Рязанцев, С. / Н. Хорие, (堀江典生) Моделирование потоков трудовой миграции из Центральной Азии в России, Научный мир, Москва, 2011, 192 pp.

〔その他〕

ホームページ等

一橋大学経済研究所ウェブサイト
(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/iiwasaki.html>)

一橋大学経済研究所ロシア研究センターウェブサイト
(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/Japanese/publication/index.html>)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩崎 一郎 (IWASAKI, Ichiro)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号：70323904

(2) 研究分担者

上垣 彰 (UEGAKI, Akira)
西南学院大学・経済学部・教授
研究者番号：70176577

雲 和広 (KUMO, Kazuhiro)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号：70314896

杉浦 史和 (SUGIURA, Fumikazu)
帝京大学・経済学部・准教授
研究者番号：60377041

鈴木 拓 (SUZUKI, Taku)
帝京大学・経済学部・准教授
研究者番号：10509152

徳永 昌弘 (TOKUNAGA, Masahiro)
関西大学・商学部・准教授
研究者番号：30368196

堀江 典生 (HORIE, Norio)
富山大学・極東地域研究センター・教授
研究者番号：50302245

溝端 佐登史 (MIZOBATA, Satoshi)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号：30239264